

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 石黒 靖規
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・I R 管掌 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・I R 管掌 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
営業収益	(百万円)	253,019	235,039	471,192
経常利益	(百万円)	22,237	19,762	29,550
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	15,136	13,494	18,594
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,569	12,307	22,523
純資産額	(百万円)	229,613	239,708	234,208
総資産額	(百万円)	480,932	459,228	490,849
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	108.44	90.15	127.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	98.79	-	121.26
自己資本比率	(%)	47.7	52.2	47.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	22,137	7,671	45,243
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,081	3,726	16,002
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	20,269	16,969	12,421
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	74,597	51,566	79,934

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.97	39.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ホームセンター事業における関係会社の異動は下記のとおりです。

当社は、2021年3月1日を効力発生日として、当社が営むホームセンター事業を会社分割により、当社の連結子会社であるDCM株式会社(2021年3月1日付でDCM分割準備会社から商号変更)に承継させると共に、同社は当社の連結子会社であるホームセンター事業会社5社(DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマックス株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社)を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種は本格化されましたが、一部地域で緊急事態宣言が再発令されるなど依然として収束の見通しが立たず、厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、引き続き先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

販売面においては、前期の新型コロナウイルス対策商品の需要や特別定額給付金による需要の反動減、天候不順等の影響がありましたが、DIY用品、ガーデニング用品やレジャー用品の需要は継続しております。DCMブランド商品につきましては、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については6店舗、退店については1店舗を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は668店舗となりました。

グループ組織につきましては、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させたうえで、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。本統合により、経営面と執行面をより明確に分け、経営面においては法人格を統一することでホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては地域・店舗・商品等の戦略を展開してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,350億3千9百万円（前年同期比92.9%）、営業利益は197億6千9百万円（前年同期比88.7%）、経常利益は197億6千2百万円（前年同期比88.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134億9千4百万円（前年同期比89.2%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

園芸部門

天候不順の影響は受けましたが、ガーデニングの需要は継続しており、植物や用土などが好調に推移しました。DCMブランド商品は、花苗や新規に展開した培養土、除草剤などが好調でした。その結果、売上高は416億9千8百万円（前年同期比98.6%）となりました。

ホームインブルーメント部門

地震の影響により防災用品は好調に推移しました。また、生活様式の変化により高機能商品の需要が高まっているシャワーヘッドも好調に推移しました。一方、DIY関連商品では、作業衣料や工具は好調に推移しましたが、全体的には前期の反動を受けました。その結果、売上高は494億3千7百万円（前年同期比95.8%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品の需要は継続しており、キャンプ用品を中心に好調に推移しました。一方、室内スポーツ・トレーニング用品は前期の反動を受けました。その結果、売上高は352億7千5百万円（前年同期比94.9%）となりました。

ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてのアルコール除菌関連商品等は前期の反動減がありましたが、マスクは引き続き好調に推移しております。DCMブランド商品は「メガネが曇りにくいマスク」が好調でした。その結果、売上高は526億7千8百万円（前年同期比89.5%）となりました。

ホームファニッシング部門

緊急事態宣言長期化による在宅勤務増加を受けて、ビジネスチェア等のオフィス家具が好調に推移しました。一方、カーテンや収納用品などは前期の反動を受けました。DCMブランド商品は座椅子が好調でした。その結果、売上高は128億6千8百万円（前年同期比85.8%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

換気対策関連商品や、前期に敬遠されたエクステリア・リフォーム等は好調に推移しましたが、ホームエレクトロニクス部門全体では、前期の特別定額給付金が支給されたことに伴う需要の反動減もあり低調に推移しました。その結果、売上高は211億9千7百万円（前年同期比93.7%）となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により売掛金や商品在庫が増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため仕入債務等の支払いが当期となったことによる現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して316億2千0百万円減少し、4,592億2千8百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して371億2千0百万円減少し、2,195億2千0百万円となりました。

純資産残高は、配当金支払い、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較し55億0百万円増加し、2,397億8百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益193億9千6百万円に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため仕入債務168億1百万円の支払いが当期となったことによる減少などから、76億7千1百万円の支出（前年同期は221億3千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出28億4千2百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出12億9千3百万円などにより、37億2千6百万円の支出（前年同期は60億8千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出90億5千3百万円、自己株式取得による支出43億6千2百万円、配当金支払いによる支出24億3千5百万円などにより、169億6千9百万円の支出（前年同期は202億6千9百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ283億6千8百万円減少し、515億6千6百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,103,943	163,103,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	163,103,943	163,103,943	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	163,103	-	19,973	-	131,277

(5)【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,023	8.05
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	7.94
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,921	5.30
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	3.93
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.80
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	3,959	2.65
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.49
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	2,581	1.72
(株)かんぼ生命保険	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	2,108	1.41
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,935	1.29
計	-	56,189	37.62

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,768,525	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,963,300	1,489,633	-
単元未満株式	普通株式 372,118	-	-
発行済株式総数	163,103,943	-	-
総株主の議決権	-	1,489,633	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	13,768,525	-	13,768,525	8.44
計	-	13,768,525	-	13,768,525	8.44

(注) 「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,956	51,588
受取手形及び売掛金	14,946	18,479
リース投資資産	1,281	1,259
商品	99,431	101,951
その他	11,565	7,467
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	207,183	180,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,841	233,538
減価償却累計額	137,388	139,381
建物及び構築物(純額)	95,453	94,157
土地	83,089	83,024
リース資産	20,472	21,411
減価償却累計額	6,675	7,355
リース資産(純額)	13,796	14,055
建設仮勘定	989	871
その他	41,965	42,376
減価償却累計額	33,124	34,318
その他(純額)	8,841	8,057
有形固定資産合計	202,169	200,167
無形固定資産		
のれん	730	583
借地権	6,121	6,141
ソフトウェア	5,442	5,706
その他	32	28
無形固定資産合計	12,326	12,460
投資その他の資産		
投資有価証券	25,292	25,103
敷金及び保証金	37,937	37,136
繰延税金資産	3,423	1,238
長期前払費用	1,984	1,820
その他	587	610
貸倒引当金	56	54
投資その他の資産合計	69,170	65,854
固定資産合計	283,666	278,482
資産合計	490,849	459,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,277	25,103
電子記録債務	1 32,367	27,777
1年内返済予定の長期借入金	13,089	31,735
リース債務	1,219	1,148
未払法人税等	8,246	4,802
賞与引当金	4,653	1,281
ポイント引当金	2,660	3,005
資産除去債務	49	49
その他	1 19,691	13,954
流動負債合計	117,255	108,858
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	102,749	75,050
リース債務	15,678	15,658
繰延税金負債	1,093	274
再評価に係る繰延税金負債	147	167
役員株式給付引当金	28	48
資産除去債務	2,184	2,157
長期預り金	4,839	4,816
その他	2,664	2,488
固定負債合計	139,385	110,662
負債合計	256,641	219,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	55,051
利益剰余金	164,285	175,329
自己株式	10,372	14,729
株主資本合計	228,937	235,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,180	6,012
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,935	1,955
退職給付に係る調整累計額	26	25
その他の包括利益累計額合計	5,271	4,083
純資産合計	234,208	239,708
負債純資産合計	490,849	459,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	249,538	231,497
売上原価	165,665	153,358
売上総利益	83,872	78,139
営業収入		
不動産賃貸収入	3,481	3,541
営業総利益	87,354	81,680
販売費及び一般管理費	1 65,053	1 61,910
営業利益	22,300	19,769
営業外収益		
受取利息	73	64
受取配当金	119	176
為替差益	117	127
持分法による投資利益	519	472
その他	208	205
営業外収益合計	1,038	1,047
営業外費用		
支払利息	1,015	985
その他	86	69
営業外費用合計	1,102	1,055
経常利益	22,237	19,762
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	44	-
その他	26	-
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除売却損	170	154
減損損失	14	-
投資有価証券評価損	124	15
災害による損失	-	86
賃貸借契約解約損	-	106
その他	37	3
特別損失合計	346	366
税金等調整前四半期純利益	21,980	19,396
法人税、住民税及び事業税	7,044	4,657
法人税等調整額	200	1,244
法人税等合計	6,844	5,901
四半期純利益	15,136	13,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,136	13,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	15,136	13,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,241	936
繰延ヘッジ損益	6	0
退職給付に係る調整額	6	-
土地再評価差額金	-	20
持分法適用会社に対する持分相当額	204	231
その他の包括利益合計	2,433	1,187
四半期包括利益	17,569	12,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,569	12,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,980	19,396
減価償却費	5,659	6,173
減損損失	14	-
のれん償却額	147	147
賞与引当金の増減額(は減少)	755	3,372
受取利息及び受取配当金	193	241
支払利息	1,015	985
固定資産除売却損益(は益)	151	154
災害損失	-	86
持分法による投資損益(は益)	519	472
売上債権の増減額(は増加)	6,160	3,532
たな卸資産の増減額(は増加)	1,839	2,519
仕入債務の増減額(は減少)	1,185	14,763
その他	1,729	4,423
小計	25,234	2,381
利息及び配当金の受取額	275	322
利息の支払額	1,014	981
法人税等の支払額	3,941	8,216
法人税等の還付額	1,584	3,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,137	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,992	2,842
有形固定資産の売却による収入	84	149
無形固定資産の取得による支出	693	1,293
敷金及び保証金の差入による支出	395	159
敷金及び保証金の回収による収入	798	928
投資有価証券の売却による収入	117	-
投資有価証券の取得による支出	100	482
貸付金の回収による収入	27	38
その他	73	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,081	3,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,400	-
長期借入れによる収入	37,500	-
長期借入金の返済による支出	2,307	9,053
自己株式の取得による支出	1	4,362
配当金の支払額	1,928	2,435
その他	592	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,269	16,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,325	28,368
現金及び現金同等物の期首残高	38,272	79,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 74,597	1 51,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の変更

第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったDCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社他1社は2021年3月1日付けでDCM株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形及び連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形及び売掛金	10百万円	- 百万円
買掛金	4,380	-
電子記録債務	12,421	-
その他(流動負債)	8	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
賃金・給与・手当等	21,590百万円	21,139百万円
賞与引当金繰入額	2,662	1,281
退職給付費用	563	574
賃借料	14,572	14,165
減価償却費	4,779	5,295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	74,619百万円	51,588百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	22	22
現金及び現金同等物	74,597	51,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,919	14.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 取締役会	普通株式	2,418	16.0	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2015年12月21日に発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株への転換行使が大幅に進んだことから、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,794百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が18,733百万円、資本剰余金が53,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,450	16.0	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 取締役会	普通株式	2,389	16.0	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホーマック」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させ、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。

このグループ組織変更に伴い、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果、事業セグメントについてはホームセンター事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	108円44銭	90円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,136	13,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,136	13,494
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,577	149,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	13,631	-
(うち新株予約権数 (千株))	(13,631)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間につきましては、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 役員報酬B I P信託口267千株 従業員持株E S O P信託口237千株)

当第2四半期連結累計期間につきましては、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第2四半期連結累計期間 役員報酬B I P信託口261千株)

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(「従業員持株ESOP信託」の再導入)

当社は、2021年7月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)の再導入を決議いたしました。2021年9月29日開催の取締役会において、ESOP信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

1. ESOP信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として本プランを導入するものであります。

2. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2021年10月4日
信託の期間	2021年10月4日～2024年10月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	1,130百万円
株式の取得期間	2021年10月8日～2021年11月22日
株式の取得方法	株式市場より取得(立会外市場を含む)

2【その他】

2021年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,389百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2021年11月1日
- (注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。